

# 大阪商業大学学術情報リポジトリ

## ロシア統治機構改革と経済課題

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学商経学会 公開日: 2021-03-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中津, 孝司, NAKATSU, Koji メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/968">https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/968</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



# ロシア統治機構改革と経済課題

中 津 孝 司

1. 統治機構改革の狙い
2. 憲法改正の序章
3. 経済再建は奏功するか
4. 石油輸出国機構（OPEC）とロシア
5. 長期化する資源安

## 1. 統治機構改革の狙い

最高指導者として48歳からロシア政界に君臨し続けてきたプーチン大統領。この先もいかにして強固な政治権力を保持し、統治していくか。自問自答したに違いない。悩んだ末に導き出した結論が特殊作戦とも形容できる憲法改正。大胆、かつ単純な方法で前進する道が選択された。

では、どのような改憲内容とするのか。メディアは「院政」という表現を好むが間違っている。自己顕示欲の旺盛な人物が裏方に徹することはあり得ない。すべてを自分で決めないと納得できないトップは陣頭指揮を好む。

まさに「プーチンの、プーチンによる、プーチンのための」政治機構、すなわち真のプーチン体制が構築されようとしている。そして、終身最高指導者への扉が開かれようとしている。その統治装置は具体的にどのような姿となるのか。クレムリン（ロシア大統領府）が描く政治シナリオを浮き彫りにしていく。

政治シナリオの第1ページは周到、かつ綿密に準備されていた。2020年1月15日、プーチン大統領は満を持して恒例の年次教書演説に臨んだ。その場で提案された重要事項が憲法改正。そのポイントをまとめると次のようになる<sup>1)</sup>。

「国家評議会」は重要な国家戦略を協議する機関として位置づけられる。大統領の諮問機関から主要な国家機関に格上げされる形となる。憲法改正法案によると、内政と外交の基本方針、社会経済の優先的方針を定める役割を担うとされる<sup>2)</sup>。この国家評議会は制度化され、

---

1) 『日本経済新聞』2020年1月17日号。

2) 『日本経済新聞』2020年1月21日号。

事実上の最高意思決定機関となる<sup>3)</sup>。

その上で「大統領府」から「下院（定数450）」に首相や閣僚の人事権が移管される。おそらくは国家評議会はいわば、「持ち株会社」としての機能を果たし、その傘下に大統領府と下院が置かれるイメージとなる。司法や治安機関も傘下に収められるのだろう。

さらに現行の大統領の任期は「連続2期」までから「2期」に制限されることになる。つまり大統領の権限が大幅に縮小される。議院内閣制と大統領制とが同居、並列するシステムとなる。内閣と下院は内政に集中し、大統領は主として外交に徹する。国家評議会はこれらを統括する。従来のような大統領一極集中を避け、プーチン大統領以外の人物が長期間、権力を掌握する道は閉ざされる。

では、プーチン氏はどのポストを目指すのか。下院議長就任を予想する声が聞こえてくるけれども、終身への道が確保されない。そうではなく、大統領府、議会いずれかからの推挙を経て、国家評議会議長就任とすれば、国家評議会議長のポストが終身最高権力者の居場所となる。

加えて、国家評議会議長を国家元首と新憲法に明記され、プーチン氏が鎮座できれば、プーチン体制「プーチンのロシア」は完結する。プーチン氏は国家の指導者、国父として永遠に君臨する。かくしてプーチン氏を目指す、ロシア流の権力機構が産声を上げ、実権を掌握し続けることになる。

保守的な価値観を強調して、大衆受けにも余念はない。結婚は男女の結びつき（両性に基づく家族）、生活の最低水準保障、ロシア語の公用語化、神への信仰、伝統の重視など民族主義・愛国主義色を濃くし、プーチン大統領の支持基盤である保守層の支持獲得を狙っている<sup>4)</sup>。手続きとしてロシア憲法改正準備作業グループ（有識者による作業部会）、国民投票が予定されていた。

作業グループが新憲法の条項を検討、改正案を提示した後、上下両院での承認通過を経て（2020年3月11日）、全国投票（2020年4月22日実施予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大で延期、4月22日はレーニンの生誕記念日）にかけられる。全国投票で投票実数の過半数の賛成が得られれば、改憲法案は成立する。投票率60%、賛成70%が数値目標として掲げられた。

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、ロシア政府は逸早く、国境を封鎖。国内では教育機関を閉鎖し、スポーツ・トーナメントの延期も決めた<sup>5)</sup>。また、2020年3月18日から5月1日まで外交官を除く外国人の入国を原則禁止する入国制限措置も発動した<sup>6)</sup>。2020年3月25日、プーチン大統領は国営テレビを通じて緊急演説を実施、手厚い国民生活支援策を発表した。同時に、財源確保のため、増税策も公表、一定額を超える預金や有価証券の利子に課税する<sup>7)</sup>。プーチン政権は危機感を強めている。

新憲法が発布、施行、前倒しで大統領選挙が実施され、プーチン大統領の任期満了を迎え

3) *Financial Times*, January 21, 2020.

4) 『日本経済新聞』2020年3月5日号。

5) *Financial Times*, March 23, 2020.

6) 『日本経済新聞』2020年3月17日号。

7) 『日本経済新聞』2020年3月26日号。

る2024年以前に、新たな権力構造へとシフトする可能性もある。

新憲法には大統領の任期制限にこれまでの任期は算入しない条項が盛り込まれている<sup>8)</sup>。これは2000年からのプーチン統治をリセットできること、プーチン大統領が次期大統領選挙に出馬できること、つまり「プーチン5期目・6期目」を意味する。プーチン大統領はまたも立候補するのか。

プーチンの大統領統投となれば、単純計算で2036年までのプーチン大統領が視野に入る<sup>9)</sup>。この時、プーチン大統領は83歳。ソ連邦時代、レオニード・ブレジネフは79歳でこの世を去った。ヨシフ・スターリンは1924年1月から1953年3月の死去まで最高権力者の座にいた。プーチン大統領の在任期間はスターリンを抜くことになる。

ロシア憲法裁判所は憲法改正法案を合憲と判断した<sup>10)</sup>。有権者による全国投票で賛成票が過半数に達し、新憲法は発効した。

いずれにせよ、体制移行は実質的にスタートした。グローバル・スタンダードから逸脱する、ロシアの国際的孤立状態は一向に解消されない。国際法の規範はことごとく無視されることだろう。ロシア新憲法は国際法よりも優位に立つことが想定される。国際法では原則として、国内法を理由とする条約不履行は認められていない<sup>11)</sup>。

事実、改正案には自国領土の割譲を禁じる条項（領土割譲の禁止条項）を盛り込むことが作業グループによって提案されていた<sup>12)</sup>。領土の割譲や返還、それに交渉を憲法違反だとモスクワが判断すれば、国際条約の規定は無効となる。領土割譲禁止条項が新憲法の目玉となる公算が大きい。ロシアを愛する有権者を意識した条項となる。

たとえ日本政府が具体的な対露経済協力を並び立て、一方的に信頼醸成を目指し、融和政策を展開したとしても、ロシアの異質性が深まるばかりで、悲願の北方領土返還は実現しない。1956年の「日ソ共同宣言」（平和条約締結後に歯舞群島と色丹島を引き渡すと記されている<sup>13)</sup>）はロシアによって一方的に反故、破棄され、遵守されることはない。日露間の貿易総額を1.5倍の300億ドルまで増やすという数値目標は掲げられてはいるものの<sup>14)</sup>、むなしく響く。

日本政府は対ロシア政策の基本方針を維持、対話を続けると強調するけれども<sup>15)</sup>、北方領土は永久に返還されず、領土返還を平和条約締結交渉の前提条件とする日本政府にとって、平和条約締結は遠のく一方となる。日本側が国際司法裁判所（ICJ）に提訴すると息巻いても、ロシアの同意が必要となる。

ロシアと国境を接する、バルト3国のエストニア（首都タリン）も日本と同様に国境問題を抱える。ロシアとの独立戦争を終結させ、エストニアとロシアの東部国境を決定したとされる、1920年の「タルトゥ条約」は有効とエストニア政府は主張、1940年のソ連邦加盟は違

8) 『日本経済新聞』2020年3月12日号。

9) *Financial Times*, March 11, 2020.

10) 『日本経済新聞』2020年3月17日号。

11) 『日本経済新聞』2020年2月22日号。

12) 『日本経済新聞』2020年2月14日号。

13) 『日本経済新聞』2020年2月27日号。

14) 『日本経済新聞』2019年12月19日号。

15) 『日本経済新聞』2020年2月15日号。

法だとする立場を貫徹する。他方、ロシア政府側はエストニアがソ連邦の一部に組み込まれた際に無効になったと強弁。両国の歴史認識が正面衝突している<sup>16)</sup>。

ウクライナ領クリミア半島を強引に併合したモスクワをエストニア政府は極度に警戒している。モスクワが業を煮やし、武力でエストニア領を強奪、国境線を一方的に変更する可能性も浮上してきた。エストニアは北大西洋条約機構 (NATO) に加盟する。クレムリンが NATO に挑戦状を突きつけたことになる。NATO とロシアとが武力衝突する事態も想定される。

ロシアの元石油大手ユーコスの財産を国に不当に没収されたとして、元株主が起こしていた訴訟で、オランダのハーグ高等裁判所は原告の主張を認め、ロシア政府に500億ドルの支払いを命じた<sup>17)</sup>。ロシア石油最大手がユーコスを強引に没収したが、これは明らかに国際条約「エネルギー憲章条約」に違反している。

だが、ロシア新憲法ではロシアの裁判所が違憲とみなす国際機関の決定には履行しないと明記されている。おそらくロシア政府は賠償に応じない。500億ドルという賠償金はロシア連邦予算歳入の15%に相当する。今後、ロシア政府は自国に不利な決定をことごとく退けるだろう。

プーチン大統領はソ連邦崩壊を20世紀最大の悲劇と嘆く、生粋の愛国主義者。自らがロシア政界の第一線から退くと、恐ろしい権力闘争が巻き起こり、收拾不可能となることを危惧して、権力を掌握する道を選択した可能性は否定できない<sup>18)</sup>。プーチン不在のクレムリンは意外にも脆弱なのかもしれない。プーチン大統領は不透明感を極度に嫌う。安定の道を最優先し、内政の動揺を予防しておきたいのだろう。

2019年9月に引き続いて、2020年9月に統一地方選挙、その1年後の2021年9月には下院選挙が予定されている。プーチン大統領の大統領任期が終了するのは2024年5月である。

プーチン大統領はすでに2024年以降を見据えている。2024年を迎えると、世界主要国の最高指導者が一斉に交代する。外交・対外政策が継続されれば、問題は少ないが、流動化すると、国際情勢はますます複雑化する。個性的な指導者のうち、いったい誰が先に座を退くのか。指導者交代のタイミング次第で当該国の世界的な影響力は左右される。

世界の近未来像がどのように描かれることになるのか、正念場に差し掛かった。そこで、率先してプーチン大統領が先陣を切った。その手法はプーチン大統領が自らを正統化するために、公式にかつ合法的に最高指導者、皇帝として君臨できる政治システムを作り上げていくことである<sup>19)</sup>。権力機構の総点検はロシアの世界的地位を確保、安定化させるための、プーチン流の壮大な政治戦略なのである。

プーチン大統領は選択肢を限りなく広げておきたいと目論んでいるに違いない。大統領続投、国家評議会議長就任、下院議長、与党党首などに加えて、隣国ベラルーシ、ウクライナとの国家連合創設など野心は尽きない。国家連合体のトップに就任できれば、より強固な権力を掌握できる。さらに加えて、娘をプーチン大統領の後継者にするという究極の裏技も残っ

16) 『日本経済新聞』2020年2月14日号。

17) 『日本経済新聞』2020年2月20日号。

18) *Financial Times*, January 17, 2020.

19) *Financial Times*, February 27, 2020.

ている<sup>20)</sup>。

モスクワはベラルーシに対して石油収入減保障を提案するなど、国家連合に向けて大幅譲歩<sup>21)</sup>。ウクライナとは欧州に天然ガスを継続供給することで基本合意している<sup>22)</sup>。クリミア半島併合のみに満足せず、ウクライナ全土のロシア統合も視野に入れているはずである。クレムリンはアメとムチを巧みに使い分けて、連合国家創設に動いている。

プーチン大統領に健康問題が発生しない限り、プーチン体制は続く。たとえ「反プーチン」運動が再燃しても、強引に押さえ込み、治安当局は容赦なく粉砕するだろう。それでもプーチン大統領は安定を強弁、強調するだろう。

プーチン体制は明らかに制度疲労に陥っている。制度疲労は経済の停滞も誘発している。統治システムを刷新しても機能しないと意味がない。機能不全は権力の均衡を崩してしまう。その先に待ち受けるのは政治危機である。プーチン大統領は政治危機を未然に防ごうと統治装置の改革に着手した。しかし、政治改革が危機を招くかもしれない。プーチン大統領は全能の神ではない。

## 2. 憲法改正の序章

年次教書演説終了直後、当時のメドベージェフ首相は内閣を総辞職すると表明、体制移行の第一歩を踏み出した。内閣がプーチン改革に全面協力することを内外に誇示した瞬間だった。メドベージェフ前首相は当面、安全保障会議の副議長を務めることになる。

その議長は大統領、すなわちプーチン大統領であることから、メドベージェフ前首相は内閣総辞職後も要職を果たす方向が決まった。メドベージェフ副議長は次期大統領選挙に立候補するかもしれない。ポスト・プーチン、ナンバー 2 の座を不動のものとするためである。ただ、メドベージェフ副議長は治安機関出身者ではない。ポスト・プーチンの必要条件として治安機関出身であることが求められる。治安機関にはありとあらゆる情報が集結することから、統合情報センターとして機能する。

足元のロシア経済は欧米諸国が発動した経済制裁と資源安で低迷をきわめ、市民の実質所得は過去 5 年、連続して低下し続けている。経済成長率は 2% を下回る厳しい状況が続く<sup>23)</sup>。その一方で、一握りのスーパーリッチに富が極度に集中、経済格差が拡大する結果を招いている。

あわせて、2020 年に入って世界を震撼させている新型コロナウイルスの猛威は震源地・中国の隣国ロシアも巻き込む。ロシア政府は中国国境をすべて封鎖したが、中国经济に対する依存を強めるロシア経済にとってはかなりの痛手となる。事態が長期化すれば、中露貿易に支障を来す。2019 年には中露両国による貿易総額は 1,100 億ドルに達し、中国はロシアに

20) *Financial Times*, December 20, 2019.

21) *Financial Times*, February 22, 23, 2020.

22) *Financial Times*, December 21, 22, 2019. 『日本経済新聞』2019 年 12 月 23 日号。

23) *Financial Times*, January 27, 2020.

とって最大の貿易相手国となった<sup>24)</sup>。

また、2020年9月に実施された統一地方選挙では、プーチン大統領とメドベージェフ前首相が党首を務める、政権与党・統一ロシアが勝利したものの、政党支持率は長期低迷してきた(2019年9月時点では32%<sup>25)</sup>)。メドベージェフ前首相はロシア国民に不人気な政治家の一人である。とにかく有権者の不満は頂点に達している。

本来ならば、メドベージェフ前首相は早期に更迭、辞任、内閣総辞職で失策の責任を負うべき局面にあった。ところが、プーチン大統領特有の温情主義で政府刷新は先送りにされてきた経緯がある。プーチン大統領に永遠の忠誠を誓うメドベージェフ前首相は決して左遷されない。それどころか、この先もプーチン大統領の側用人として、一定の権力が付与され続けることだろう。

メドベージェフ内閣の後を引き継いだ人物は、サプライズ人事のミハイル・ミシュスチン氏(54歳)。連邦税務局長官から抜擢された人選である。連邦税務局は比較的独立性・透明性を保持する政府機関と位置づけられる。ミシュスチン新首相は連邦税務局から2名を引き抜き、副首相に充当している<sup>26)</sup>。

2020年1月21日に新内閣は発足、新たな顔ぶれが出揃った。改造内閣の最重要課題となる、国民の生活水準や民生・福祉の向上に総力を挙げて、取り組むことになる。公務員の給与引き上げや学校給食の無償化にも予算が計上されている。人口減少対策や国民生活の改善、それにビジネス・投資環境の改善、大国ロシアの実現といった課題はプーチン大統領が年次教書演説のなかで約束した施策である。

ミシュスチン新首相はいわば実務派の仕事人。典型的なテクノクラート(技術官僚)であり、IT(情報技術)を駆使した徴税システムを確立して、税金徴収の裾野を広げ、大幅な税収増を実現したという<sup>27)</sup>。チームを作り上げ、動かす、実行に移し、結果を生む能力に長けていると聞く<sup>28)</sup>。

ミシュスチン新首相はアイスホッケーを通じて、プーチン大統領の信任を得たとされる<sup>29)</sup>。アイスホッケーの場は非公式の重要会合の場の役割を果たす。派閥的にはメドベージェフ前首相が属するサンクトペテルブルク出身派ではなく、治安機関派のいわゆる、シロビキに属する。プーチン・インナーサークルの一味である。利権構造はプーチン大統領を中心に形成されている。ロシアでは権力も富もプーチン・インナーサークルに集中する。

付言すると、連邦警護庁(FSO)出身のトゥーラ州知事・ジュミンもアイスホッケー仲間です。シロビキに属する。プーチン大統領のボディガードも務めていたことがある、筋金入りの武闘派。もちろんプーチン・インナーサークルの一員である。クリミア半島併合を主導した人物としても有名だ。トゥーラ州には軍事産業が集積する。ジュミン州知事はポスト・プーチン、後継大統領の若手有力候補者でもある<sup>30)</sup>。ロシアの情報工作人員規模は15万人にのほ

24) *Financial Times*, February 1, 2, 2020.

25) 『日本経済新聞』2019年9月10日号。

26) *Financial Times*, January 22, 2020. *Financial Times*, January 16, 2020.

27) 『日本経済新聞』2020年2月2日号。

28) *Financial Times*, January 17, 2020.

29) 『選択』2020年2月号、19ページ。

30) 『日本経済新聞』2019年6月25日号。

り<sup>31)</sup>、不動の地位を築いている。それだけに、ロシアの政財界では珍重される。

ポスト・プーチンの必要十分条件はプーチン大統領に忠誠を誓い、プーチン大統領の生命と財産を守り抜き、愛国者であり、体制移行をサポートする人物であることだ。メドベージェフ前首相は必要条件をすべて満たす人物だが、いかんせん国民には不評。次期大統領としては十分条件を満たさない。同時に、ミシュスチン新首相は政治経験を欠く。大統領には不適任だろう。ポスト・プーチンを占うのはいまだ時期尚早なのかもしれない。

ここで実務型となる新内閣の主なメンバーを紹介しよう<sup>32)</sup>。

第1副首相には新任のアンドレイ・ベロソフ大統領補佐官（経済担当）が任命された。長年、プーチン大統領の経済顧問を務めてきた人物である。唯一の第1副首相の座を射止め、新内閣の目玉人事となった。クレムリンの意向が新内閣に強く反映されることになる。大統領補佐官の前職は経済発展相であった。新内閣は財政赤字の拡大を覚悟して、景気刺激策、すなわち大幅な財政出動を優先することになる。内閣改造の主目的は財政出動の拡大にある。

その経済発展相には新任でロシア中部ペルミ地方のレシェトニコフ知事が就任、前任のオレシキン経済発展相は退任、クレムリン入りする。一方、タカ派のアントン・シルアノフ第1副首相兼財務相は第1副首相を解かれ、財務相として残留する。ノワク・エネルギー相も留任組となったが、厚生、文化、教育、労働、スポーツといった社会部門に関係する大臣はすべて入れ替えられることになった。

対外的に重要な外相と国防相のポストには、それぞれラブロフ外相とショイゲ国防相とが留任している。ロシアの外交・安全保障政策は大統領の専権事項で、対外戦略には継続性が優先された格好となっている。モスクワはジョージアに侵攻し、ウクライナ領クリミア半島を武力併合するなど既存の国際秩序に挑戦状を突きつけてきた。この挑発的な国家戦略は今後も続く。

全体として、経済社会部門の関連閣僚が交代し、対外関連閣僚や安全保障・治安部門の閣僚は続投する、新内閣の姿が浮き彫りとなっている。内政重視のあらわれであると同時に、経済再建がロシアにとって急務であることを物語っている。ただ、今やロシア経済の6~7割は国家部門が牛耳っている。「国家資本主義」と揶揄されるゆえんでもある。

民間部門の育成、国営企業の民営化が経済再建の王道となるが、既得権益が障害となって、思うように進展しない。法の支配や言論の自由は制限され、産業の国家支配は強まる一方である。政権中枢からはリベラル派がことごとく追放され、純ロシア路線が求められている。

要するに、疾病の原因が解明され、その処方箋も存在するにもかかわらず、治療されない。これまで何度も繰り返されてきた過ちである。内閣改造だけでさまざまな社会経済課題を解決することはもはや不可能である<sup>33)</sup>。

独裁者1人に権力が集中し、国家資本主義に基づく経済運営が採用される構図は将来、

31) 『日本経済新聞』2020年2月9日号。

32) 『日本経済新聞』2020年1月23号。

33) *Financial Times*, January 17, 2020.



延々と続いていく。中国を念頭に、独裁専制体制を堅持する国家群に対抗し<sup>34)</sup>、世界にロシアのプレゼンスを誇示するために他ならない。

### 3. 経済再建は奏功するか

周知の事実となってしまったが、ロシア経済を自由自在に操っているのはプーチン大統領を取り巻くインナーサークルである。ロシアの富がプーチン・インナーサークルに集中するシステムはすでに仕上がっている。

国営企業がロシア産業界に君臨し、その経営陣にプーチン・インナーサークルの面々が集結する。今やロシア国内総生産 (GDP) の6~7割を国営部門が牛耳る<sup>35)</sup>。原油、天然ガス、金融、建設、IT (情報技術)、メディア、穀物など枚挙に暇がない<sup>36)</sup>。

ロシアインターネット最大手のヤンデックスは事実上の国家管理下に置かれた<sup>37)</sup>。公益ファンドが「黄金株」(重要な意思決定で拒否権行使)を保有して、外資による買収を防衛する。同社はモスクワ株式市場と米ナスダック市場に株式を上場、ロシアネット検索市場の過半を占有する。ネット関連事業を広範囲に展開、雇用者数は8,000人を超える。IT産業を戦略産業と位置づけるプーチン政権にとって、ヤンデックスの存在は軽視できない。ネット統制やサイバー防衛を強化するクレムリンの思惑も反映されている。

民業圧迫の典型的な弊害が顕在化する。汚職や腐敗は絶え間なく続き、国富の私物化に拍車がかかる。その原資の中核を占めるのは資源マネーである。エネルギー、非鉄金属、貴金属、宝石、原子力、武器・兵器、宇宙などはすべてアンタッチャブルな産業部門となっている。

世界の経済が順調に推移して、拡大を遂げる限り、富分配のパイは膨張し、富は加速度的に増大する。だが、一転、逆回転・逆噴射の局面に入ると、景色は大きく変わる。投機マネーはリスク資産を去り、安全資産に逃げ込む。

新型コロナウイルスに世界が震撼した際、リーマン・ショック (金融危機) 級の大混乱が巻き起こった。主要資源も売り込まれ、値下がりがする。2020年3月のパンデミック (世界的大流行) 相場の際は、原油を筆頭に資源からもマネーは逃避した。国際原油価格は急落し、1バレル40ドル台に沈む。

弱気相場が定着すると、反転攻勢がきわめて困難となる。調整局面は長期化、含み損を抱え込む投資家が多くなり、売りは加速する。あわせて、資産安は家計、企業の心理を冷やす。

世界経済は乱気流に巻き込まれ、視界不良で制御不能に陥ると、不安が不安を呼び、金融市場はパニック状態となる。リスク資産、すなわち株式、新興国通貨、資源などからマネーが一斉に引き揚げられ、安全資産へと逃避する。国債、日本円、スイスフラン、金 (ゴールド)

34) *Financial Times*, January 17, 2020.

35) 『日本経済新聞』2019年8月14日号。

36) 『日本経済新聞』2019年12月25日号。

37) 『日本経済新聞』2019年11月19日号。『日本経済新聞』2019年11月20日号。*Financial Times*, December 6, 2019.

ド) など数少ない安全資産にマネーは集中、リスク回避姿勢が鮮明となる。

資源安局面に突入すると、資源国としてレッテルを貼られた国は一層、厳しい憂き目に会う。資源価格が急降下することから、資源国の株式、通貨は急落する。中東産油国はもちろんのこと、ロシア、オーストラリア、カナダ、ノルウェーなどの資源国もマネー流出の洗礼を受ける。

当然、ロシアからも大量のマネーが緊急脱出。ロシア株、通貨ルーブルなどは連日、安値を更新、大暴落に見舞われ、一瞬にして巨万の富が吹き飛んだ。ロシアのような経済的に脆弱な国は、たとえ核兵器の超大国であっても、金融市場では材料視されない。徹底的に容赦なく、売り込まれ、哀れな姿を晒すことになる。

ロシアの経済社会は三重苦を克服していかなければならない。第一に、卑怯にもクリミア半島を略奪した暴挙に欧米社会は激怒、経済制裁が科されてしまった。経済制裁でロシア経済は相当程度、痛みつけられた<sup>38)</sup>。領土拡張の便益と制裁の費用を厳密に計算すると、その正確な損益を推し量ることはできない。ただ、ロシアの異質性が突出して際立っていることだけは確認できた。

第二の障害物は資源安である。ロシアは世界を代表する資源国である。石油・天然ガス産業が輸出の大半を占有、GDPの3分の1を占める<sup>39)</sup>。連邦政府予算の歳入では石油・天然ガス産業が35%を占める。主要資源の国際価格が急落すると、その悪影響はロシアを直撃する。資源マネーの流入が滞ると、経済全体に被害は波及する。足元の資源安は一過性の問題ではない。需要減退と供給増大が招いた構造的な問題である。事態は長期化する恐れが生じている。

第三に、新型コロナウイルスのパンデミックによる世界経済の減速リスクである。当然、ロシアも無傷ではいられない。否、日欧米社会よりも傷口は広く、かつ深い。20世紀末に新興国を襲った通貨危機。ロシアのルーブルも格好の標的となった。外貨準備金が枯渇していたことが主因だが、今回のルーブル大暴落に金融当局は対処できるのか。

ロシアはこの今世紀最大の試練を財政政策と金融政策で乗り越えることができるか否か。ロシア中央銀行は2020年2月7日、主要な政策金利を年6.25%から6.0%に引き下げた<sup>40)</sup>、同年3月20日の政策決定会合では追加利下げを見送っている<sup>41)</sup>。ルーブルの対米ドル相場が過去最安値に迫るなか、通貨防衛を優先した格好だけれども、対応策はまだまだ足りない。

ロシア経済を回復基調に乗せられず、メドベージェフ内閣はついに総辞職。その後を引き継いだミシュスチン内閣が経済の建て直しに挑む。目的を達成するための手段は相も変わらず、新味の乏しい財政出動拡大策。国家事業の促進で年率2%台後半の経済成長率を実現できるか。

ミシュスチン政府は官民で総額26兆ルーブル（44兆円）もの大枚をはたいて、インフラを

38) *Financial Times*, January 30, 2020.

39) 『日本経済新聞』2020年3月17日号。

40) 『日本経済新聞』2020年2月8日号。

41) *Financial Times*, March 21, 22, 2020.

整備、経済成長の起爆剤としたい<sup>42)</sup>。国民生活の支援などにも追加支出し、統治機構改革の基盤を整える。ただ、世界経済は大混乱の最中にある。財源を確保することはできるのか。ロシア経済再建には早くも暗雲が垂れ込めている。

プーチン大統領は2020年1月15日の年次教書演説で2021年に世界平均、すなわち2.6%を上回る経済成長を実現すると豪語した。見えない敵、新型肺炎が忍び寄っていることをプーチン大統領は知る由もなかった。ミシュスチン首相に課された至上命令はこの経済目標を達成すること。失敗すれば、内閣を去ることになる。ただ、プーチン体制の長期化は経済面にも負の影響が及び、達成は困難を極める。

ロシア連邦統計局が2020年2月3日に発表した2019年の実質GDP成長率速報値は対前年比1.3%増と、2018年の2.5%から急減速<sup>43)</sup>。原油や天然ガスの輸出が減少しただけでなく、GDPの半分を占める個人消費が振るわない<sup>44)</sup>。ロシアの潜在成長率は1.5~2.0%とされる<sup>45)</sup>。ロシア政府は2020年の経済成長率を1.9%と予測、2021年では3.1%という目標を掲げるが、世界経済の大動乱で今後はさらなる苦難が予想される。

確かに消費者物価上昇率は3.5% (2019年11月) と歴史的な低水準を維持、数値目標の4%を下回る水準で推移する<sup>46)</sup>。しかし、物価が経済の体温であることを考えると、足元の経済的低温を的確に表現しているとも解釈できる。つまり問題はインフレではなく、デフレということになる。賃金は思うように上昇せず、2014年以降、国民の実質所得は伸び悩む。

国民に負担を強いる年金改革は今もって不評である。プーチン政権の年金改革とは2019年から開始されている年金受給年齢を段階的に引き下げる取り組みを指す。男女とも5歳ずつ受給年齢が引き下げられ、2023年までに男性が65歳、女性は60歳になる。日本と同様に、ロシアでも少子高齢化が進み、人口流出も止まらない。もって労働人口の確保が急務となっている。

困窮する高齢者が増え、格差解消も進まない。年金受給者数は4,600万人にのぼるが、平均受給額は月額1万4,000ルーブルとロシア政府が定める必要最低限の生活費1万753ルーブル (日本円で1万5,000円ほど) を若干、上回る水準に過ぎない<sup>47)</sup>。必要最低限生活費を下回る収入で暮らす貧困層は2,000万人を突破、人口の14%に達するという。その一方で、モスクワの平均月収は6万6,000ルーブル (2018年) と全国平均の2倍である<sup>48)</sup>。

資源安はロシア経済全体に重くのしかかり、個人消費を蝕む。生活資金を調達するための消費者ローンは急増、社会問題に発展している。ロシア中央銀行によると、2019年8月時点で家計債務は16兆ルーブルに及ぶという<sup>49)</sup>。このうち高利ローンが過半を占める。ローン地獄は必ずや暴発する。

2019~2024年期に総額26兆ルーブルがインフラの整備、保健・教育など13分野に投入され

42) 『日本経済新聞』2020年2月5日号。

43) 『日本経済新聞』2020年2月4日号。

44) 『日本経済新聞』2019年8月14日号。

45) 『日本経済新聞』2019年12月27日号。

46) *Financial Times*, December 14, 15, 2019.

47) 『日本経済新聞』2020年3月25日号。

48) 『日本経済新聞』2019年12月27日号。

49) *Financial Times*, August 30, 2019.

る。また、子供手当など生活支援策も講じられる。ロシアも直面する少子高齢化を克服する構えだ。ミシュスチン首相は4兆ルーブルの追加財政支出を計画する。新たな財源には国民福祉基金が充当される。

ロシア政府は2021年の経済成長率を3.1%と予測するけれども、実現できない可能性が高い。ロシア中央銀行は景気の低迷懸念とルーブル安の板挟みで政策金利を据え置かざるを得なかった。ゼロ成長か、あるいはマイナス成長に再び転落する可能性もある。財政赤字に転じる公算も大きくなっている。1バレル35ドル以下の原油相場が継続すれば、大打撃は免れない<sup>50)</sup>。余命3年。国民福祉基金の規模は1250億ドルだが、3年後には枯渇するだろう<sup>51)</sup>。

景気浮揚は実現困難な事業となる。ロシア極東からは住民が大量流出、人口減少に歯止めがかからない。プーチン大統領は2019年9月5日に開催された東方経済フォーラムで演説し、年2%の低利住宅ローン導入、医療システム整備、教育・文化施設充実といった具体的な対応策を述べた<sup>52)</sup>。欧州部の大都市と地方の格差は歴然としている。格差解消は容易ではなく、広がる一方となっている。この格差が与党の支持率低迷の一因であることを忘れてはならない。

#### 4. 石油輸出国機構（OPEC）とロシア

##### A. サウジアラビア VS ロシア

仁義なき不毛の原油価格戦争。サウジアラビアはロシアと米シェールオイルに挑む共闘を断念、ついにロシアと対決する道を選んだ。

2020年3月5日、OPECは臨時の緊急総会を開催、石油担当閣僚がオーストリアの首都ウィーンに集結した<sup>53)</sup>。当初、OPECの盟主サウジアラビアは日量150万バレルにのぼる大規模な追加減産を実施する構えだった。新型コロナウイルスのパンデミックによる原油の世界需要が減退し、国際原油価格が大暴落する事態に備えて、市場供給量を絞り込み、価格の下支えに動くためだった。

ただ、この措置にはOPEC非加盟産油国のロシアが協調して、原油減産に同意すること、つまりロシアも原油減産に協力することを条件とされていた。OPEC非加盟国を含めた「OPECプラス」で減産に取り組まないと、価格下支え効果が発揮されないからである。OPECプラスの産油量は世界原油生産の4割超を占有する<sup>54)</sup>。

だが、そもそもロシアの石油企業、特にロスネフチは原油生産量の抑制には消極的である<sup>55)</sup>。価格重視だったサウジアラビアと市場シェア重視のロシア。両国の溝は深かった。減産交渉の決裂は必至の状況だった。

50) 『日本経済新聞』2020年3月24日号。

51) *Financial Times*, December 14, 15, 2019.

52) 『日本経済新聞』2019年9月6日号。

53) 『日本経済新聞』2020年3月6日号。

54) 『日本経済新聞』2020年3月8日号。

55) 『日本経済新聞』2020年3月7日号。

OPEC プラスは2017年から協調減産を開始、すでに2018年10月を基準として日量170万バレルの協調減産を実施してきた。また、産油量のスイング・プロデューサー（需給調整役）を自認するサウジアラビアは自主的に日量40万バレルを追加的に減産してきた。ここに加えて、同150万バレルを上積みすると、計360万バレルの減産量となる。これは世界原油供給量の3.6%匹敵する。

ウィーン入りしていたロシアのノワク・エネルギー相は減産幅の拡大には同意せず、プーチン大統領と協調減産の方針を協議するために、急遽帰国。再度、ウィーン入りする予定となっていた。だが、案の定、同年3月6日の閣僚級会合で協議は決裂、対立の溝は埋まらなかった。当然、国際原油価格は急落、1バレル20ドル台まで大暴落した。

OPEC 創設の主目的は原油価格の操作、価格カルテルがOPECの正体である。その枠はOPEC プラスへと広げられ、カルテル機能の強化が図られた。だが、原油相場を下支えする主役は消え、価格維持体制は崩壊してしまった。

## B. ロシア、サウジアラビアそれぞれのお家の事情

ロスネフチを筆頭に、ロシアの石油企業は原油の協調減産に反対だった。減産で市場シェアを削ることを極度に警戒していた。事実、サウジアラビアが減産を肅々と死守する一方、ロシアは増産を続けてきた。

ロシア産原油の主要輸出市場は欧州と中国である。欧州や中国の市場に安価な原油が流入すると、ロシア産原油の価格優位が失われる。対抗して価格を引き下げると、利益を下押しする。仕方なく、シェアの低下を黙認せざるを得なかった。

おそらくプーチン政権はOPEC プラスからロシアが脱落しても、サウジアラビアは早晩、減産を断行し、価格の下支えに仕方なく追い込まれると予想していたに違いない。つまりロシアが交渉で強硬姿勢を貫けば、最終的にはサウジアラビア側が譲歩すると高を括っていたに違いない。サウジアラビア側の想像を超える強気姿勢は、明らかにロシアの誤算である。もはや打算是通用しなくなった。

一方のサウジアラビア。さまざまな問題に直面しながらも、一応、2019年12月に国営石油会社サウジアラムコの株式上場を果たした。ただ、その株式上場は「史上最大の新規株式公開（IPO）」と前評判だけが先行、サウジアラビア国内の上場に限定された結果、資金調達は当初目標（1,000億ドル）の4分の1にとどまった<sup>56)</sup>。

それだけに、外国市場でIPOに漕ぎ着けることは喫緊の経営課題であり、悲願でもあった。首尾良く事を成し遂げるには、原油価格の暴落だけは回避したい。サウジアラビアがOPEC プラスによる協調減産に執着し、価格を重要視した理由はここにある。

一定の原油価格が維持される限り、米国の石油大手はフリーハンドで産油量を膨らませることができる。米国はOPECにもOPEC プラスにも関与せず、市場原理のみに基づいて産油量を調節する。もちろん、過度な原油安局面では米系石油企業も無傷ではいられない。社債の金利は急上昇、債務の再編が余儀なくされている<sup>57)</sup>。

56) 『日本経済新聞』2019年12月11日号。

57) *Financial Times*, March 20, 2020.

サウジアラビアが大決断した原油の大幅な増産と販売価格の引き下げで、米シェールオイル開発企業も苦境に立たされている。新規事業は相次いで停止、凍結、資金繰りにも苦慮する。国際原油価格の大暴落はシェール生産の採算ライン（1バレル40～50ドル）<sup>58)</sup>を大きく割り込む事態を招いた。油価が採算ベースを回復するまで、原油生産の再開も新規投資もできない。

シェール業者は一般に、「低格付け債」に区分される社債を発行して資金を調達している<sup>59)</sup>。金融市場がリスク回避に舵を切ると、投資資金は引き揚げられてしまう。原油相場低迷が長期化すると、一部の石油大手を除いて、中小規模の米シェール企業は金融危機に飲み込まれ、自然淘汰されていく<sup>60)</sup>。これは市場原理が作用する自然な姿である。

近年、米国の産油量は右肩上がりで堅調に推移、日量1,300万バレルを生産する世界首位の産油国に大躍進、2019年9月には石油純輸出国に昇格した<sup>61)</sup>。米エネルギー情報局（EIA）は2020年の原油生産量を日量1,299万バレルと予想するが<sup>62)</sup>、この見通しはかなり甘く、引き下げられる公算が大きい。

米国政府は2015年に原油輸出を解禁、2019年の原油輸出量は日量300万バレルに迫った<sup>63)</sup>。米国にとって中東産原油は無用の産物と化し、対中東軍事関与の必要性は薄れた。米国産原油はアジアや欧州の市場で流通する。これは直線的に産油国からシェアを奪うことを示唆する。

サウジアラビアとロシアは米国勢に対抗すべく、生産調整を余儀なくされてきたが、米国勢による原油の輸出攻勢に翻弄され、結果、愚かにもチキンゲーム的な様相を呈していた。追い詰められたサウジアラビア、ロシア両国は採算度外視で輸出シェアを保持せざるを得なくなってきた。

サウジアラビアと違って、ロシアは天然ガスも大量輸出する。欧州とアジアがロシア産天然ガスの主要輸出市場となっている。特に、欧州市場はロシアにとって伝統的中核市場。ガスピロムは2018年に欧州市場で510億ドルを稼ぐ<sup>64)</sup>。しかし、欧州市場ではシェアを重視していることから、天然ガスの輸出価格下落を余儀なくされてきた経緯がある。

とにかくロシアの対米対抗意識は凄まじい。政権要人から一般市民に至るまで、対米嫌悪感が充満している。そのうえ、ロスネフチのセチン社長をはじめ、多くの政府要人は米国が発動した対露制裁の対象となっている。成功するかどうかはともかくも、米国の石油産業、ことにシェールオイル生産企業を潰しておきたい<sup>65)</sup>。ロシアのOPECプラス決別宣言は米シェール企業に対する宣戦布告でもあった。

サウジアラビアの背後には米国が控えている。当初、モスクワはサウジアラビアと米国の分断を目論んだが失敗、結果として、サウジアラビア、米国双方を敵に回してしまった。ロ

58) 『日本経済新聞』2020年3月25日号。

59) 『日本経済新聞』2020年3月28日号。

60) *Financial Times*, March 10, 2020.

61) 『日本経済新聞』2019年12月1日号。

62) 『日本経済新聞』2020年3月13日号。

63) 『日本経済新聞』2020年3月24日号

64) *Financial Times*, October 14, 2019.

65) 『日本経済新聞』2020年3月23日号。

シアが OPEC プラス決別を宣言した結果、OPEC プラスは機能不全に陥ってしまった。

カタールが2019年1月に OPEC を脱退したことに続いて、南米の産油国エクアドル（産油量は日量54万バレル）も協調減産に反発して、2020年1月に脱退した<sup>66)</sup>。サウジアラビアが原油生産調整役を放棄した今、OPEC は解体必至の情勢となっている。苛立ちを強めるロシアは独自の道を歩み始める以外に手立てを失った。

北京は「デジタル人民元」の普及を目論み、基軸通貨の米ドルに対抗する一方、モスクワはエネルギー輸出をユーロ建てやルーブル建てで実施しようと躍起になっている<sup>67)</sup>。また、外貨準備金（5,429億ドル規模）の米ドル比率を減らし、ユーロや人民元の保有を増やしている<sup>68)</sup>。中露両国とも「脱・米ドル」計画を進め、金融面の米国一強体制を崩したい。

OPEC プラス協議がウィーンで行われていた2020年3月6日、リヤドでは熾烈な権力闘争が繰り広げられていた。サウジアラビアではサルマン国王を頂点とする絶対王制が貫徹されるが、政財界で実権を握る人物は息子のムハンマド・ビン・サルマン皇太子。サルマン国王の健康不安が囁かれるなか、権力移譲を円滑に進めるべく、ムハンマド皇太子に権力を一段と集中させ、一強体制が着々と進む過程にある<sup>69)</sup>。

無論、強硬な統治スタイルに反旗を翻す王族はムハンマド皇太子にとって潜在的な政敵となる。ムハンマド皇太子は以前にも政敵を徹底的に粛清、排除してきた。ここにきて反逆罪を口実とする粛清の嵐が再び吹き荒れてきた。サルマン国王の弟アハマド王子、甥ムハンマド・ビン・ナエフ前皇太子、その弟ナワフ・ビン・ナエフ王子が拘束された。いずれも有力な王族である<sup>70)</sup>。サウジアラビア王室内では珍しい光景が日々繰り広げられている。

ムハンマド皇太子はロシアとの闘いと権力闘争を同時進行させていたわけである。権力闘争は今後とも継続するだろう。同時に、ロシアとの対決も長期戦となろう。サウジアラビアは自主的減産を放棄、OPEC を率いる役目を断念した。OPEC は空中分解、価格カルテル機能は不全する。減産から増産、そして原油価格の下落容認へと大きく舵を切ったサウジアラビアの石油政策は奏功するか。

サウジアラビアのムハンマド皇太子は全面戦争という大きな賭けに出る。サウジアラムコは2020年3月10日、原油生産量を現行の日量970万バレルから同1,230万バレルへと一気に引き上げると発表した<sup>71)</sup>。日量260万バレル規模の増産はクウェート1国の産油量に匹敵する。サウジアラムコの生産コストは1バレル2.8ドル程度（2018年）とされる<sup>72)</sup>。価格競争力を備えていることを武器として、値下げ、値引きをも容認、シェア重視へと石油政策の方針を大転換した。サウジアラビア産原油の主要輸出市場はアジア、米国、欧州だが、アジア・太平洋市場が68%（2018年）を占める<sup>73)</sup>。このマーケットを失いたくない。

サウジアラビアが増産に踏み切ったことを受けて、これに対抗すべく、アラブ首長国連邦

66) 『日本経済新聞』2019年10月2日号。

67) *Financial Times*, October 14, 2019.

68) *Financial Times*, November 14, 2019.

69) *Financial Times*, March 9, 2020.

70) 『日本経済新聞』2020年3月8日号。

71) 『日本経済新聞』2020年3月11日号。

72) 『日本経済新聞』2020年3月11日号。『日本経済新聞』2020年3月13日号。

73) 『日本経済新聞』2019年9月18日号。

(UAE) も日量100万バレル、ロシア（ロスネフチ）も同30万バレルの増産に動く<sup>74)</sup>。今後、壮絶な価格競争が展開され、原油市場は大荒れとなる。

但し、サウジアラビアの増産は長続きしないかもしれない。既存油田が酷使される一方となると、耐久年数は短命化する。通例、手厚いメンテナンスが必要であるにもかかわらず、これを度外視して生産を続けると、油田は悲鳴を上げる。

また、国際原油価格が暴落すると、産油国は一様にオイルマネーの枯渇に見舞われる。財政赤字と貿易赤字という双子の赤字を抱え込み、経済停滞は避けられない。国民の生活水準が目立って悪化すれば、不平不満は極限にまで膨張する。

サウジアラビアに限定しても、サウジアラムコの外国市場でのIPOは延期せざるを得なくなり、同社の業績にも下押し圧力がかかる。そうすると、ムハンマド皇太子が進める「脱石油戦略」は頓挫する。逆説的だが、サウジアラビアの脱石油戦略を成功させる鍵はオイルマネーにある。その原資となるのがオイルマネーであり、サウジアラムコの外国株式公開であるからだ。

実際、悲願の産業多角化は遅々として進まない。サウジアラビアの失業率は12.2%、若年層では30%に達する<sup>75)</sup>。産業を育成し、新規雇用を創出することこそが優先課題なのである。

権力闘争が再燃する可能性も高まる。万が一、宮廷クーデターに発展すると、サウジアラビア王室に嵐が吹き荒れ、政局は一挙に流動化する。ムハンマド皇太子一強体制を脅かすかもしれない<sup>76)</sup>。

サウジアラムコの株価は早くも公開価格32サウジリヤルを大幅に下回っている。国際原油価格の大暴落を背景に株式市場が直撃された格好となった。サウジアラムコ株を購入した投資家は多額の損失を抱え込む。サウジアラムコ株の配当利回りが相対的に低いことから、公開価格は割高だと評価されている<sup>77)</sup>。そこへ価格競争の激化を原因とする大暴落。供給過剰と需要喪失とが共鳴して、石油価格は急落。またここに、世に言う「コロナ・ショック」も共振して、世界同時株安の波に飲み込まれた。サウジアラムコの株式時価総額は減少の一途を辿っている。

イランだけでなく、ペルシャ湾岸産油国にも新型コロナウイルスの魔の手が伸びる。経済活動は停止に追い込まれ、モスクも閉鎖され、市民は自宅に引きこもった。サウジアラビア政府は救済策として320億ドルを充当する。サウジアラビアの隣国バーレーンは原油安で経済難に直面している<sup>78)</sup>。UAE中央銀行は340億ドルの緊急融資を表明した。UAEのアブダビ首長国も景気刺激策を公表している<sup>79)</sup>。

ペルシャ湾岸産油国は一様にアジア諸国から多数の出稼ぎ労働者を受け入れる。潤沢な外貨準備を保有するとはいえ、景気後退が深刻化すると、出稼ぎ労働者にも悪影響は波及する。そうすると、出稼ぎ労働者は出身国に送金できなくなる。悪循環を断ち切ることは容易

74) 『日本経済新聞』2020年3月22日号。『日本経済新聞』2020年3月12日号。

75) *Financial Times*, December 11, 2019.

76) *Financial Times*, March 9, 2020.

77) 『日本経済新聞』2020年2月19日号。

78) 『日本経済新聞』2020年3月11日号。

79) *Financial Times*, March 24, 2020.



でない。

サウジアラビアを代表とする産油国はオイルマネー消滅、通貨下落、株価暴落、債券売り（長期金利の急上昇）の洗礼を浴びることになる。産油国は逆オイルショックとコロナ・ショックの双方に急襲されてしまった。

### C. 正面衝突の結末

突如、乱気流に巻き込まれた世界経済。新型コロナウイルスの震源地・中国武漢を起点にヒト、モノ、カネの移動が急停止した。ウイルスは韓国、イタリア、イランを発端として、世界中に拡散、蔓延した。日本にも飛び火したが、欧州諸国や米国は予想を超える痛手を被った。煎じ詰めると、感染を食い止める予防策は自宅待機しかない。感染を恐れ、市民は自宅に引きこもってしまった。

モスクワは中国のマスク外交に対抗すべく、イタリアやイランに医療支援の手を差し伸べている<sup>80)</sup>。イランは58年ぶりにIMFに50億ドルの金融支援を懇願、米国政府には制裁解除を要請した<sup>81)</sup>。2019年の経済成長率がマイナス9.5%に沈んだイラン経済<sup>82)</sup>。イラン産原油の4分の1は中国に陸揚げされる。その中国は新型コロナウイルスの震源地。エネルギー消費量は確実に減少している。原油収入の激減と相まって、コロナ・ショックで経済は完全に麻痺してしまった。今のイランにとって経済制裁よりもコロナ・ショックのほうが大敵となった。負の連鎖は止まらない。

新型コロナウイルスによる騒乱を好機とばかりに、イランやイタリアに急接近するロシア。イタリアを支援することで、欧州連合（EU）はロシアに科した制裁の緩和、解除に動くのか。ロシアの支援作戦は奏功するか。ロシアは中国から輸送されたマスクを受け入れている。ロシアでも感染が拡大しているに違いない。

中国武漢が発生源であるにもかかわらず、北京は新型肺炎の感染蔓延が深刻な欧州諸国を標的に、マスクの提供を通じて支援の網を広げている。チェコには110万枚のマスクと人工呼吸器を緊急空輸、関係修復・強化の糸口を探った<sup>83)</sup>。広域経済圏構想「一帯一路」戦略を念頭に、イタリアにも触手を伸ばす。オランダには中国の華為技術（ファーウェイ）がマスク80万枚を寄付している。だが、欧州諸国は影響力拡大という北京の真意を見抜き、逆に警戒心を強める。

実体経済は完全麻痺、その悪影響は当然、金融市場にも波及する。株式を筆頭にリスク資産からはマネーが引き揚げられ、株価は大暴落。安全資産と位置づけられる金（ゴールド）や日本円、米国債も投資家は手放し、米ドルを必死に掻き集めた。一斉換金した結果、米ドルの独歩高を招いた。

不況と株安は同時進行したが、事態の深刻さは世界大恐慌や金融危機を上回る。過去の不況期では店舗、施設の一斉閉鎖は回避された。だが、今回は違う。経済活動の自粛が要請され、悪循環を断ち切る市民の努力さえ完全否定された。

80) *Financial Times*, March 24, 2020. *Financial Times*, March 23, 2020.

81) 『日本経済新聞』2020年3月25日号。

82) *Financial Times*, March 23, 2020.

83) 『日本経済新聞』2020年3月27日号。

ここに加えて、逆オイルショックが発生。コロナ・ショックを原因とする経済クラッシュが増幅されていく。原油の供給が膨張する一方、世界同時不況で原油需要は激減する。原油供給増によって過去最大級の過剰となってしまった。国際エネルギー機関（IEA）は日量500万バレル規模の供給過剰だと予測する<sup>84)</sup>。米金融大手ゴールドマン・サックスは原油の供給超過幅を日量568万2,000バレルと弾く。その結果、原油貯蔵能力は限界点に達している<sup>85)</sup>。

供給が過剰で、需要が減れば、否が応でも価格は下がる。原油相場が急落したことで資源国、新興国の市場から資金が逃避。資源国、新興国は株安、通貨安、債券安というトリプル安に見舞われる。信用リスクは警戒水域に突入、マネーの目詰まりが顕著となった。

事態の深刻さに鑑みて、世界各国の政府は緊急の財政追加出動に踏み切った。あわせて、世界各国の中央銀行は大胆な金融緩和策を連発した。市場にマネーが戻っても、経済活動の自粛で使い道がない上、ウイルスは消滅しない。ワクチンや特效薬が開発され、商用化されないと、問題は根源的に解決されない。それだけに、経済活動がグローバル化した今日、新型コロナウイルスショックの傷は深い。その深刻度は想像を絶する。

リーマン・ショック前夜、原油相場は史上最高値の1バレル150ドルを記録した。金融危機後には急落したが、危機が去ると、再び相場は上昇気流に乗った。そして今、またも原油相場は急落している。1バレル50ドル近辺で推移していた国際原油相場（北海ブレント先物）は急落、一気に半値以下となった<sup>86)</sup>。安値水準は長期化するに違いない。産油国は原油相場の急降下に脅える日々が続く。

程度の差こそあれ、産油国は例外なく、財政と貿易を原油の輸出に頼る。オイルマネーが財政を支え、貿易黒字を創出、全体として、経済を全面支援する構造が築き上げられている。財政均衡に必要な原油価格（2020年の財政均衡点、損益分岐価格）はオマーンで1バレルあたり87.6ドル、サウジアラビアで同じく83.6ドル、UAEで同70.0ドル、イラクで同60.3ドル、カザフスタンで同55ドル、ロシアで42.4ドル（ロシア財務省によると25～30ドル）だという<sup>87)</sup>。

現行の原油価格水準が継続する限り、産油国は当面、財政赤字を垂れ流し続けることになる。サウジアラビアの財政赤字は対GDP比で10%程度だという。新型コロナウイルス対策では緊急支援が要請される一方、歳出削減は不可避となる。財源が不足すれば、外国市場から資金を調達せざるを得なくなる<sup>88)</sup>。オマーンの10年物国債の利回りは10%を突破、金利急上昇は信用コストを押し上げる<sup>89)</sup>。財源を欠く局面では財政出動にも限界がある。もって景気浮揚を実現できない。

石油消費国にとって原油安は経済にプラスに作用する。ガソリン代や航空機用ジェット燃料、それに光熱費などが下がれば、経済的恩恵となる。しかしながら、外出自粛の今、消費する術がない。むしろ消費者心理の悪化がプラス効果を打ち消してしまう。

84) 『日本経済新聞』2020年3月22日号。

85) *Financial Times*, March 19, 2020.

86) *Financial Times*, March 19, 2020.

87) 『日本経済新聞』2020年3月10日号。『日本経済新聞』2020年3月12日号。

88) *Financial Times*, March 10, 2020.

89) 『日本経済新聞』2020年3月20日号。

勝者なき闘争。サウジアラビアとロシアはこの先、米シェールオイルを意識して、対欧州市場への原油売込みに奔走するだろう。だが、対米共闘ではない。サウジアラビアもロシアも独自の手法で米国に対抗していく<sup>90)</sup>。

産油国の増産競争は過熱、秩序なき原油価格戦争は消耗戦へと突入する。これが新しい原油の世界地図であり、新たな現実なのである。原油安が長期化すると、世界経済のリスクはまた一つ追加される。仁義なき闘いはまだまだ続く。最終的に生き残れる国はどこか。サウジアラビア、ロシアの双方が折れ合い、妥協点を見出すことになるのか。米国政府もここに口を挟んで、サウジアラビアに原油減産を懇願することになるのか。先行きは予断を許さない。

## 5. 長期化する資源安

新型コロナウイルスの感染拡大が収束する兆しはまったく見えず、不透明感が漂う。供給不安と需要消滅とが共振して、世界経済は収縮、萎縮するばかりとなった。ここに逆オイルショックが襲来。資源国はダブルパンチに見舞われた。しかも逆オイルショックは長期にわたって続く。

ウイルスが姿を消し、世界経済が息を吹き返しても、正常な軌道に乗るまでにはかなりの時間を要するだろう。主要各国は歩調を合わせて、大規模な財政出動に踏み切り、思い切った金融緩和措置を講じた。即効性はあるかもしれないが、巨額の財政赤字と途方もない債務が積み上がっている。近い将来、増税と金融引き締めで舵を切られる。

体力を消耗した世界経済に持続可能な成長は見込めるのだろうか。世界各国は脱化石燃料を推進している。原油や天然ガスに依存しない経済構造の構築が進められると、資源国は資源輸出主導の経済成長を期待できなくなる。産業構造の多角化は容易でなく、長期戦が余儀なくされる。

まさに正念場を迎えた世界経済。にもかかわらず、ロシアは旧態依然とする産業構造から脱却できず、国策メディアはプーチン大統領礼賛を繰り返す。政治的安定のみを優先された結果、プーチン一強体制が容認される。ロシア社会は悪循環から抜け出せない。その近未来は果てしなく暗い。

90) *Financial Times*, March 18, 2020.